

令和8年度第1回岐阜県経済・雇用再生会議 ～地域未来戦略・戦略産業クラスター～

2026年5月29日（金）
中部経済産業局 企画調査課

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第3回）

・地域未来戦略に関する総理報告 議事次第

日時：令和8年5月18日（月）10:30 - 11:00

場所：官邸2階大ホール

1. 開会

2. 議事

(1) 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議

- ・「地域未来戦略」の政策パッケージとして目指すべき成果等について

(2) 地域未来戦略に関する総理報告

- ・「戦略産業クラスター計画の素案」等の報告

3. 閉会

配付資料

出席者一覧 (PDF/184KB)

資料1 [「地域未来戦略」の政策パッケージとして目指すべき成果等 \(PDF/1,547KB\)](#)

資料2 [地域未来戦略の3つの類型の計画について \(概要\) \(PDF/495KB\)](#)

資料3 [地域未来戦略の政策パッケージとりまとめに向けたスケジュール \(PDF/305KB\)](#)

資料4 [各地方ブロック別の戦略産業クラスター計画の素案 \(概要\) \(PDF/859KB\)](#)

資料5 [北海道ブロックプレゼン資料 \(PDF/1,298KB\)](#)

資料6 [近畿ブロックプレゼン資料 \(PDF/1,497KB\)](#)

参考資料1 [戦略産業クラスター計画の素案 \(各地方ブロックの統合版\) 【1/11: 表紙】 \(PDF/1,675KB\)](#)
[戦略産業クラスター計画の素案 \(各地方ブロックの統合版\) 【2/11: 北海道】 \(PDF/4,414KB\)](#)
[戦略産業クラスター計画の素案 \(各地方ブロックの統合版\) 【3/11: 東北地域】 \(PDF/5,594KB\)](#)
[戦略産業クラスター計画の素案 \(各地方ブロックの統合版\) 【4/11: 関東地域】 \(PDF/4,437KB\)](#)
[戦略産業クラスター計画の素案 \(各地方ブロックの統合版\) 【5/11: 中部地域】 \(PDF/4,306KB\)](#)
[戦略産業クラスター計画の素案 \(各地方ブロックの統合版\) 【6/11: 北陸地域】 \(PDF/4,117KB\)](#)
[戦略産業クラスター計画の素案 \(各地方ブロックの統合版\) 【7/11: 近畿地域】 \(PDF/3,519KB\)](#)
[戦略産業クラスター計画の素案 \(各地方ブロックの統合版\) 【8/11: 中国地域】 \(PDF/6,605KB\)](#)
[戦略産業クラスター計画の素案 \(各地方ブロックの統合版\) 【9/11: 四国地域】 \(PDF/4,483KB\)](#)
[戦略産業クラスター計画の素案 \(各地方ブロックの統合版\) 【10/11: 九州地域】 \(PDF/6,894KB\)](#)
[戦略産業クラスター計画の素案 \(各地方ブロックの統合版\) 【11/11: 沖縄地域】 \(PDF/5,578KB\)](#)

参考資料2 [国内投資マップ \(PDF/5,328KB\)](#)

内閣官房地域未来戦略本部 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第3回）HP
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chiikimirai/kankei_fukudaijin/dai3/gijishidai.html

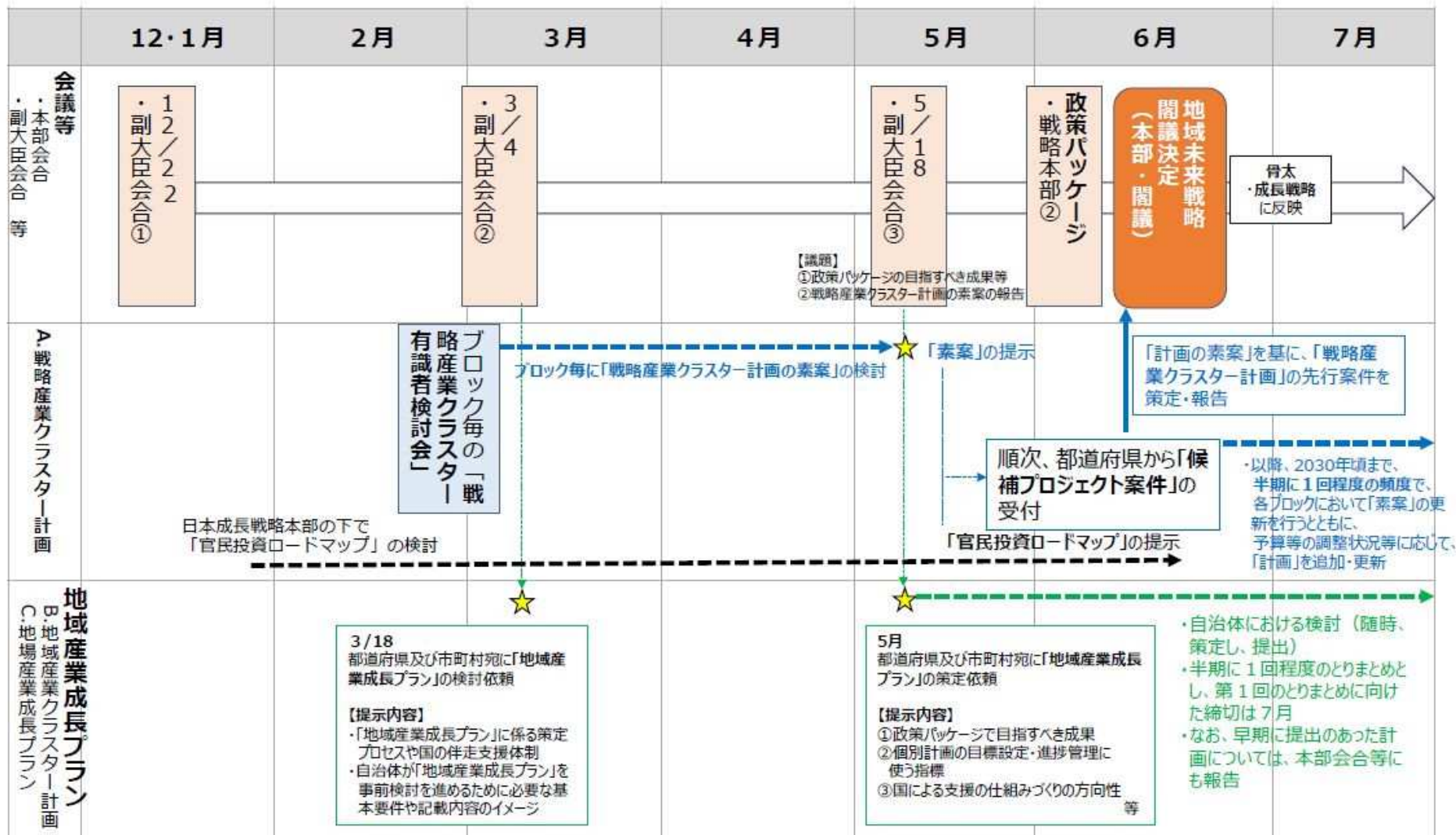
地域未来戦略における3つのタイプの計画について（概要）

資料2

	A.戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	<ul style="list-style-type: none"> 熊本のT S M Cや北海道のピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。 道路、工業用水、下水道など必要なインフラ整備や空港アクセス鉄道等の周辺拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。 都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものを中心に想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 知事等主導で形成されるクラスターであって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 市町村域をまたぐ都道府県単位のものを中心に想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深堀りを進めながら、付加価値の創出と地産外需の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。 市区町村～都道府県単位のものを中心に想定。
計画要件	<p>【都道府県のプロジェクト提案の要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。 一定の大規模投資の見込みがあること。 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。等 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものか 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等 	<ul style="list-style-type: none"> 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める、販路拡大が見込まれるものか 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等 自治体で相談窓口を設置しているか 等
策定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 各地方経済産業局が中心となり「戦略産業クラスター有識者検討会」において、ブロックごとに「戦略産業クラスター計画の素案」を策定。 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「官民投資ロードマップ」と「計画の素案」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「戦略産業クラスター計画」を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せてコネクタ一度・ハブ度の高さを踏まえ、当該プランにて審査を行う重点支援企業等を選定。 ※コネクタ一度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す「地場産業成長プラン」を策定する。
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ			
支援策(例)	<p>インフラ等支援の検討</p> <p>例) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金、産業用地整備支援、産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高等等の産業人材の育成等</p> <p>関係省庁の支援施策での審査上の考慮（加点措置やコネクタ一度・ハブ度を踏まえた審査等）</p> <p>例) 大規模成長投資補助金、各省の補助金等【施策を募集】等</p> <p>交付金支援・ソフト支援対象</p> <p>例) 地域未来交付金での優先採択、特区制度を活用した規制・制度改革、関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等）</p> <p>新たな財政措置の検討</p> <p>地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援</p> <p>人的・財政的資源を成長分野に振り分けるために、公共施設等の集約再配置、地域経済を支える基盤機能との連携、持続可能な地域公共交通の実現を一体8に再構築する取り組み支援 等</p>		

*:①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

地域未来戦略の政策パッケージのとりまとめに向けたスケジュール



(※) スケジュール等については変更があり得る。

各地方ブロック別の戦略産業クラスター計画の素案（概要）

【分野別凡例】

- AI・半導体
- 造船
- 乗り物（宇宙・航空 等）
- 医療・バイオ
- エネルギー・GX・DX
- ものづくり

※食・観光・コンテンツ・防災分野については該当するブロックにおいて全域を範囲指定しているため、表記していない。

■ 近畿

大阪・関西万博で展示された新しい技術・サービスを「万博レガシー」として活用し、新たな産業の核として、
 ①空モビリティ ②宇宙
 ③バイオ・ライフサイエンス ④GX
 分野でのクラスター形成を検討している。

■ 北陸

「北陸は一つ」、北陸3県の広域連携によるプロジェクトの実行を念頭に、
 ①AI・半導体関連
 ②部素材・サーキュラーエコミー 等
 でのクラスター形成を検討している。

■ 北海道

3つの安全保障（経済安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障）確保の一大拠点として、
 ①AI・半導体 ②宇宙
 ③GX・洋上風力 ④食・観光
 の4分野で産業クラスター形成を検討している。

■ 東北

従来の製造・研究機能集積を活かした ①半導体 ②モビリティ
 クラスター形成による経済安全保障への貢献や、脱炭素電源が多く立地するエネルギー政策上重要な地域として ③GX・洋上風力 クラスター形成によるエネルギー安全保障への貢献を検討している。

■ 関東

成田空港内の整備地区再編や航空機大型エンジンの試運転施設設置を核として経済安全保障に資する ①航空 クラスター形成を検討している。また、その他、②GX、③半導体、④食 等の分野が地域産業のポテンシャルを有している。

■ 中部

自動車産業等これまでに培ったものづくりにおける競争力を活かし、今後の更なる成長分野である、①航空・宇宙・防衛 ②半導体 ③水素・アンモニア等
 について、ユーザーサイドと連携により、世界をリードする技術・ビジネスを創出することを検討している。

■ 中国

伝統技術や、明治以降の日本近代化の舞台となった海軍工廠、繊維産業、重化学産業等により培われた技術基盤を活かし、
 ①半導体 ②GX ③コンテンツ
 ④造船 ⑤ものづくり
 分野でのクラスター形成を検討している。

■ 九州

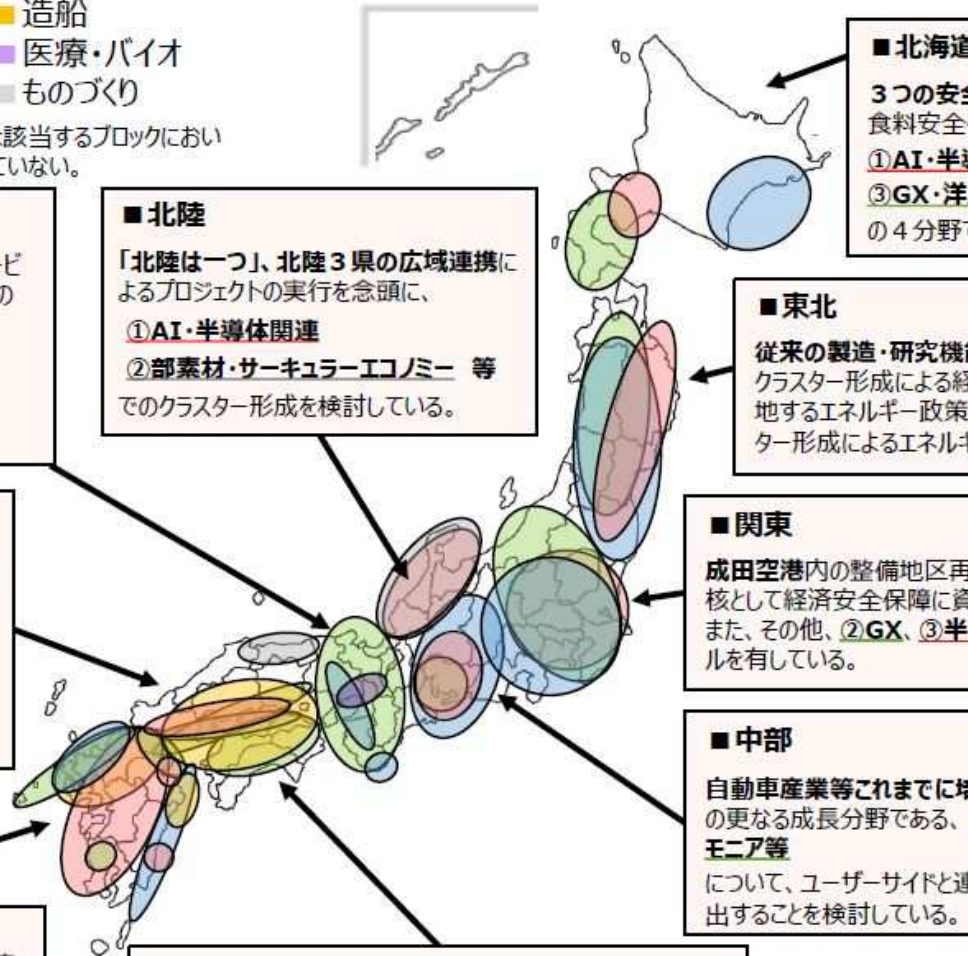
TSMC進出を契機に半導体産業の集積が加速している「新生・シリコンアイランド九州（①AI・半導体）」をはじめ、既存の産業集積や大規模災害の経験を活かした以下の多様な分野が相互にシナジーを生み出すクラスター形成を検討している。
 ②エネルギー・GX・資源循環
 ③造船・防衛・航空宇宙
 ④防災・減災・国土強靱化・港湾ロジスティクス
 ⑤食・観光・ヘルスケア

■ 四国

貿易の99%以上を海上輸送が占める日本の経済安全保障上重要な ①造船 産業の再生に向けて、国内有数の基盤である四国の瀬戸内地域を、産業クラスターとして強化していくことを検討している。
 また、その他の四国地域のポテンシャルを駆使し、以下のクラスター形成を検討している。
 ②GX（AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等）
 ③食・観光・防災

■ 沖縄

これまで沖縄振興策として、情報通信関連産業や医療・バイオ産業等を育成してきた素地を活かし、①医療・バイオ ②情報通信・DX クラスター形成を検討している。また、島嶼地域における ③エネルギー 分野のクラスター形成も検討している。





(参考資料)

中部地域における戦略産業クラスター計画の素案

2026年4月

【戦略産業クラスター形成の意義】

- ▶ 中部地域は、製造業に特化した産業拠点が複数形成され我が国の経済発展を牽引してきた。特に、輸送用機械産業は中部地域の主要産業として自動車を中心に世界トップクラスの競争力を誇る。
- ▶ ものづくり基盤・産業の競争力を高める今後の更なる成長分野として、「**航空・宇宙・防衛**」、「**半導体**」、「**水素・アンモニア等**」の3分野に特化し、競争優位性を存分に発揮すべく、大規模な投資の促進と必要なインフラ整備とが一体となった産業クラスターの形成を戦略的に実行し、世界をリードする技術・ビジネスを創出することを目指す。

＜参考＞ 日本成長戦略における戦略17分野

- ①**AI・半導体**、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤**航空・宇宙**、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨**資源・エネルギー安全保障・GX**、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮**防衛産業**、⑯情報通信、⑰海洋

戦略産業クラスター（3分野）の特徴・強み

航空・宇宙・防衛

《研究開発から生産まで一手に担う我が国随一の航空・宇宙・防衛産業集積地》

- 1980年代からボーイング向けワイドボディ機の共同製造に参画し、4,350機以上が世界中を飛行している。**日本の機体構造参画比率は20%を超え、その主要部分を担うのが中部地域である**。まさに、中部地域がなければ航空機は製造出来ないといっても過言ではない。国際戦略特区である「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の取組により、航空機部品の約3割、航空機機体部品では約6割を生産する我が国随一の航空宇宙産業の集積地まで成長している。
- **ボーイング研究開発拠点を国内で唯一有する地であり、ボーイング参加の下、産学で組成された業界の共通課題の解決を目指す研究開発コンソーシアム「CSAP」も設立されている**。今後の航空機産業のインテグレーション能力の発揮が期待されている。
- 誘導体や戦闘機、ロケットの需要に対し、**開発から製造を担う一大防衛サプライヤーが集積し、GCAP等次期防衛機を始めとした防衛・宇宙の開発拠点を形成**している。



半導体

《世界最大級のNANDフラッシュメモリ生産拠点や、部素材の世界トップシェア企業が集積》

- キオクシア（**NANDフラッシュメモリ：世界シェア約3割（サンディスクとのJVからの生産委託分を含む）**）や、イビデン（**サーバ用ICパッケージ基板：世界シェア約5割**）を筆頭に部素材で世界をリードするメーカーが多数存在。加えて、デバイスメーカーやファウンドリも集積しており、今後の設備投資の拡大により、関連産業の集積や成長が期待される。
- 当地域は半導体関連企業のみならず、**自動車や工作機械で世界トップシェアを持つユーザー企業が多数存在**することが特徴であり、半導体メーカー×ユーザー企業による共創開発拠点が複数形成されている。
- 名古屋大学及び名古屋工業大学は次世代パワーデバイスの研究を強みとしており、地域のユーザー企業との親和性が極めて高く、産学共同研究を多数実施。豊橋技術科学大学では**世界的に稀有なLSI工場を保有し、全国の高専生・大学生向けに半導体人材育成プログラムを実施**。さらに、東海地域半導体実践人材育成拠点では教育機関が中心となって地域企業と一体で人材育成を進める取り組みも進展している。



水素・アンモニア等

《エネルギー需要サイド（産業側）がリードし、世界に先駆けてクリーンサプライチェーン構築へ》

- 東海地域では、中部圏水素利用協議会（中部圏の主要企業55社により構成）や四日市コンビナート企業群など、**エネルギー需要サイド（産業側）が主導**し、産業のカーボンニュートラル実現に向けた“鍵”となる水素・アンモニア等の次世代エネルギー転換を推進。水素社会推進法に基づく支援を受けて、愛知製鋼、豊田自動織機、AGC、NGK等が**ファーストムーバーとして、Hard to abate分野での2030年以降の水素・アンモニア等の社会実装**に向けて取り組む。
- 国内最大の石炭火力発電所である碧南火力発電所（JERA）では、政府の支援を受けて、世界初の燃料アンモニアの大規模転換実証試験に取り組むとともに（実証試験の成果はNEDOの助成事業の結果得られたもの）、**2029年度目途に日本国内初となる低炭素アンモニアのバリューチェーン構築**を進める。
- 「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議（官民24団体で構成）」では、これらの取組を皮切りに、**2030年以降の本格的な社会実装に向けたロードマップを策定**。官民を挙げて、我が国産業を牽引する中部圏からのクリーンサプライチェーン構築を目指す。



航空・宇宙・防衛戦略産業クラスター

特徴・強み

世界の航空機市場は旅客需要の回復や新興国需要の拡大、脱炭素対応による機材更新を背景に、中長期的な成長が見込まれている。宇宙産業は民間主導への構造転換により2040年に約140兆円規模へ拡大し、防衛分野においても安全保障環境の変化を受け、開発・製造需要が増加している。一方、航空宇宙産業は高度な品質保証と長期供給責任が求められ、防衛分野とも密接に関係することから、各国で内製化と戦略的投資を加速している。

中部地域は、国内航空機部品生産の約3割、機体部品の約6割を担い、完成機から装備品を含む各種部品、素材、試験評価までを一体的に有する世界有数の産業集積地である。自動車産業で培った量産品質管理や工程自動化の技術を活用し、需要回復局面における高レート生産や安定供給への対応力を備えている。さらに、ドローン、eVTOLの開発・生産に取り組むスタートアップや関連企業が集積。

組織・活動等

<アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区>

欧米先進地域と肩を並べ、アジア等新興国の追随を許さない航空宇宙産業の一大集積地の形成を図るため、総合特別区域法に基づき国から指定を受けた国際戦略総合特区。機体メーカーの他、航空機・宇宙機器の部品を供給する企業、CFRPの製造・研究開発を行う企業等が多数集積。

<(一社)中部航空宇宙産業センター、あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム>

中部航空宇宙産業センターは、全国で唯一地域に本拠地を持つ航空宇宙産業振興機関。また、あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムは、同センターの他、自治体、公的機関、大学などがメンバーとなり、事業者支援などを行う組織。地域一帯で航空宇宙産業の更なる発展と競争力強化を目指し、様々なプログラムを展開。学生向け・社会人向けなど各種人材育成プログラムも開催。

<エアロマート名古屋(主催: 仏abe (advanced business events) 社)>

世界の航空宇宙産業集積都市で開催されるB to B商談会。2014年に名古屋市で初開催、完成機メーカー、部品・素材企業までの産業集積、自治体・支援機関・大学等と連動した人材育成基盤が重なり合って形成されてきた中部地域の航空宇宙エコシステムを象徴する取組であり、名古屋商工会議所が共催者として継続的に関与することで関係者の裾野拡大と大規模化を実現。6回目となる2025年には、次世代エアモビリティの社会実装や産業加速化を目指したドローンサミットを併催。

<持続可能な航空機生産のためのコンソーシアム(CSAP)>

航空機業界の共通課題解決、持続可能性向上を目指した産学コンソーシアム。人手不足対応、DXにつながる自動化・省力化を推進。また、CSAP構成員である東海国立大学機構航空宇宙生産技術開発センターでは、国内唯一となる航空機の生産技術分野に関する研究開発を行い、また学生・社会人向けの各種人材育成プログラムを実施し、中部地域の航空機産業の発展に寄与している。

<ボーイングジャパン研究開発センター、JAXA名古屋空港飛行研究拠点、エス・バード等>

中部地域には航空宇宙関係の研究機関も多数あり、中でも米ボーイングやJAXAの研究開発拠点、航空宇宙に特化した試験・環境評価拠点であるエス・バードが所在することは特筆すべき事項。

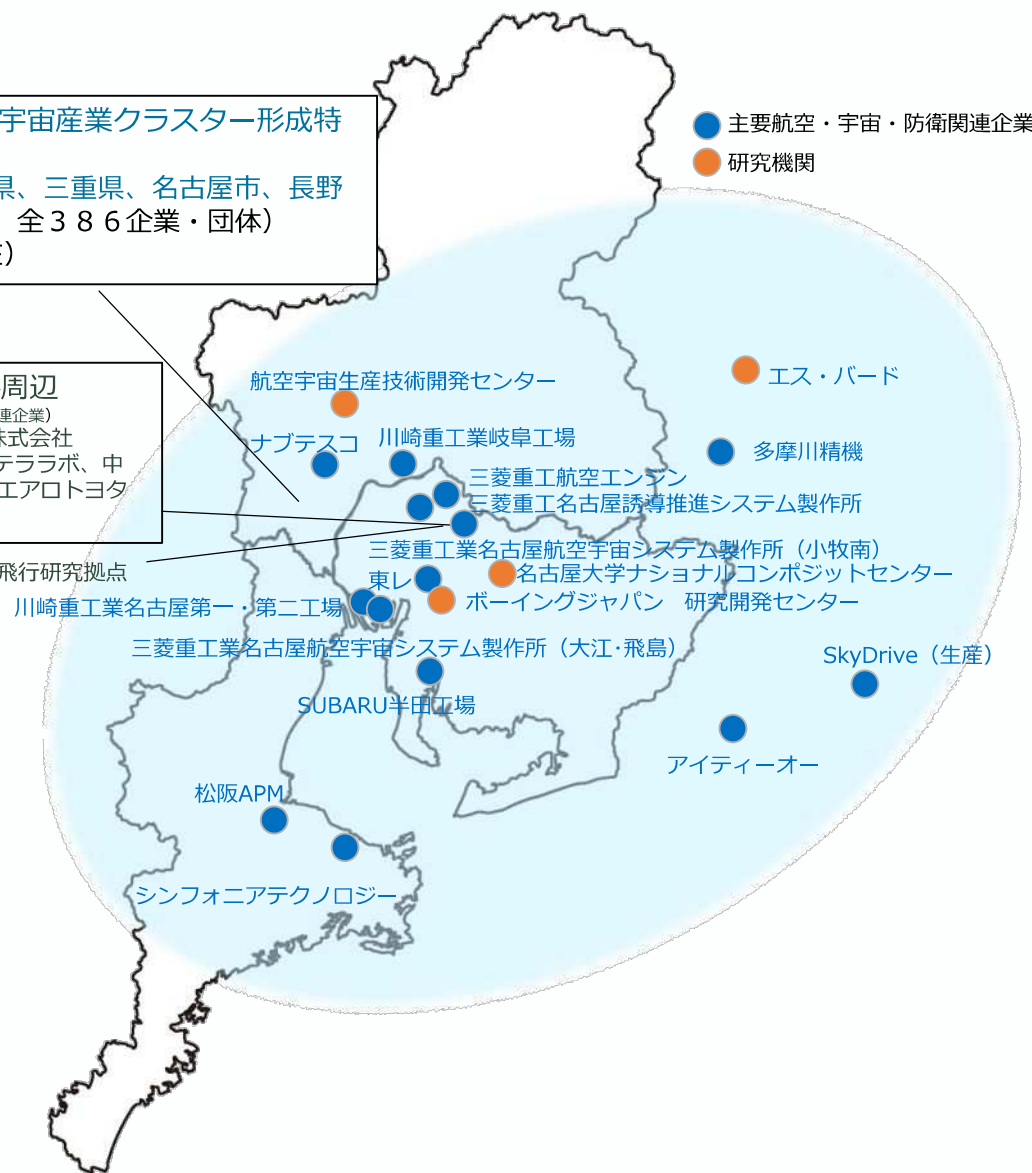
中心となる地域

アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の区域

(愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、長野県、静岡県ほか 全386企業・団体)
(2026年1月現在)

県営名古屋空港周辺
(次世代エアモビリティ関連企業)
株式会社SkyDrive、株式会社Prodrone、株式会社テララボ、中日本航空株式会社、エアロトヨタ株式会社

JAXA名古屋空港飛行研究拠点



航空・宇宙・防衛戦略産業クラスター

目指すべきクラスターの姿

当地域が有する100年以上の航空機生産の歴史と重層的なサプライチェーンを背景に、航空・防衛・宇宙を横断するデュアルユース型生産基盤を形成、「**アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区**」を核に、**産学官連携による研究開発・人材育成・実証試験が進む、経済安全保障を下支えする戦略的拠点を目指す。**

航空機市場は、旅客需要の本格回復、新興国における航空需要の持続的拡大、ならびに燃費性能向上や脱炭素対応を目的とした機材更新需要を背景に、中長期的に高レート生産が見込まれており、海外OEMとの連携でインテグレーション能力を高める。併せて今後の成長市場と見込まれている、航空エンジンにおける取組をはじめMRO市場の獲得も狙う。これらにより、当該戦略産業クラスターにおいて2050年に約6兆円規模の市場獲得を目指す。

宇宙産業では高度な加工技術を有する事業者の集積を活かし、スタートアップ参入促進等を通じて担い手層の厚みを増す。次世代エアモビリティや無人航空機では新たな成長分野として推進し、専門人材の育成やサプライチェーンのデジタル化を進める。また、防衛産業は生産能力増強が急務であり、民間航空技術の活用と裾野企業の参画促進で持続的な供給体制を構築する。

これらにより、**中部地域を世界市場の成長を取り込む航空機・航空エンジン・装備品・次世代エアモビリティの供給拠点とし、防衛・宇宙分野の安定供給を支える我が国の「デュアルユース型戦略産業クラスター」として確立させる。**



クラスター実現に向けた課題と政策パッケージ

項目	課題	必要な政策対応の視点
物流	<ul style="list-style-type: none"> 大型部品や特殊物資の輸送における港湾・空港・陸送を連携させた高度な物流が必要 国際共同開発や防衛分野における輸出・技術・知財管理の明確化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 実証フィールド、研究開発、試験・環境評価環境の更なる整備 リニア中央新幹線の早期開通 名岐道路等の道路ネットワークの強化（高規格道路等の整備、渋滞対策等）
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 量産・増産に伴う長距離・分断型の現行物流の見直し 拠点拡張やMRO需要増加を踏まえた産業立地と連携した物流機能の再設 生産・物流のレジリエンス強化が必要 次世代エアモビリティの量産や運航を支える基盤が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 港湾の活用も含め、複数輸送手段確保に向けた中部国際空港の拡充および貨物輸送機の増便等の物流ネットワークの強化 増産対応に向けた用地確保 社会実装に必要なV P（離着陸用のパーティポート） 充電設備等の環境整備 新丸山ダム建設事業等による災害リスク低減に向けた防災・減災・国土強靱化の推進 衛星データ活用促進のための情報通信インフラの整備
サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> 一部工程・部材における供給制限が全体の生産能力を制約 デュアルユースにおける国内調達網の厚みが不十分 	
投資資金	<ul style="list-style-type: none"> 長期かつ高額な投資が必要 民間単独でのリスク負担は限界であり、安定した長期資金の確保が必要 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの生産能力増強に向けた税制優遇、資金支援
人材	<ul style="list-style-type: none"> 設計から型式認証、品質管理、サプライチェーン管理までを総合的に担える即戦力人材が不足 エンジン・装備品・防衛分野、量産拡大に精通した即戦力人材が不足 高度外国人材の受入れ環境整備が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 大学・研究機関における専門人材の育成 大学研究機関・公設試にて、企業ニーズ、現場課題を集積・構造化 CSAP等を活用し、企業意見を集約するとともに、人材育成・技術開発・実証試験を同時に進める実装拠点としての機能を強化

半導体戦略産業クラスター

特徴・強み

中部地域は、世界最大級のNANDフラッシュメモリ生産拠点や、部素材の世界トップシェアを有する企業が集積する、我が国有数の半導体供給拠点である。

とりわけ、車載・産業用途を中心に、前工程を担うデバイスメーカーやファウンドリが集積している点も特徴である。こうした前工程関連企業の集積は、設備投資の活性化や関連産業への波及を通じて、今後の半導体産業の拡大に対応し得る基盤となっている。

一方で中部地域は、半導体関連産業のみならず、自動車、産業機械、工作機械など、世界トップシェアを有する需要産業が集積する地域でもある。これらの需要産業は、電動化・自動化の進展を背景に、パワー半導体やセンサー、制御用半導体などに対する要求を急速に高度化させており、半導体技術の進化を牽引している。

実際に、半導体メーカーとユーザー企業が連携した共創開発が進みつつあり、需要起点で半導体の高付加価値化を図る動きが広がっている。

さらに、ユーザー企業を長年支えてきた、高度なものづくり技術を持つ関連企業が今後半導体分野へ新規参入することで、製造装置等の領域において、半導体産業の成長を支える大きなポテンシャルを有している。

また、研究開発・人材育成面においても、クラスター形成を支える基盤が整っている。次世代パワーデバイスを中心とした大学での先端研究や、設計から試作、実装、評価までを一気通貫で実施できる研究環境が整備され、中部地域の各大学では、産学共同研究を通じた実用化支援が進められている。

加えて、産学官一体となった人材育成の取り組みが展開され、半導体関連企業の人材不足を解決するための取り組みも進展している。

このように中部地域は、

- ①世界最大級の半導体供給拠点と多様な半導体関連企業の集積
- ②世界有数の需要産業と、それを支える高度なものづくり技術を持つ企業の集積
- ③半導体分野における研究開発・人材育成基盤

という要素を併せ持ち、戦略産業クラスターの形成に極めて適した地域である。

組織・活動等

<中部地域半導体人材育成等連絡協議会（中部経済産業局）>

半導体関連企業（主にデバイスメーカー）、教育機関、県で構成され、半導体の認知度向上及び人材輩出拡大に繋がる取り組みを実施。

<みえ半導体ネットワーク（三重県）>

半導体関連企業・教育機関・県市で構成され、人材確保及び企業の操業環境向上のための取り組みを実施。

<東海地域半導体実践人材育成拠点（名古屋大学等）>

名古屋大学を拠点校とし、豊橋技術科学大学、三重大学等と連携し、人材の掘り起こしから高度人材育成までの体系的な人材育成プログラムを実施。

<半導体共同検討会（中部経済連合会）>

人材育成・台湾交流・調査研究を軸に、半導体産業振興に向けた取り組みを実施。

<SEMICON JAPAN 中部パビリオン出展（名古屋商工会議所・中部経済産業局）>

半導体産業への参入・販路拡大を目指す企業支援を実施。

中部地域における半導体人材育成の推進体制

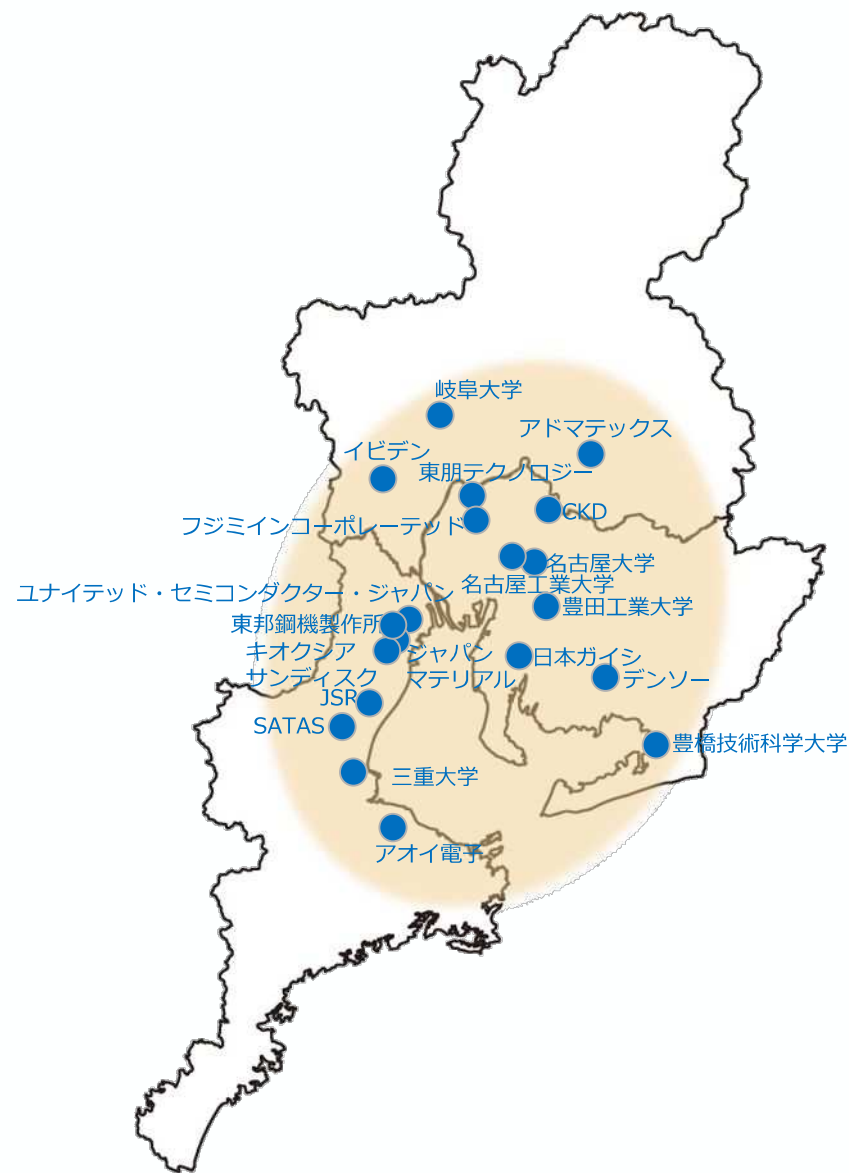


令和8年3月：中部地域半導体人材育成等連絡協議会において作成

半導体戦略産業クラスター

中心となる地域

	キオクシア
前工程	サンディスク
	デンソー
	ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン
後工程	アオイ電子
	SATAS
	アドマテックス
材料・部素材	イビデン
	ジャパンマテリアル
	JSR
	日本ガイシ
	フジミインコーポレーテッド
	CKD
装置・部品	東邦鋼機製作所
	東朋テクノロジー
	岐阜大学
	豊田工業大学
	名古屋大学
教育機関	名古屋工業大学
	豊橋技術科学大学
	三重大学



半導体戦略産業クラスター

目指すべきクラスターの姿

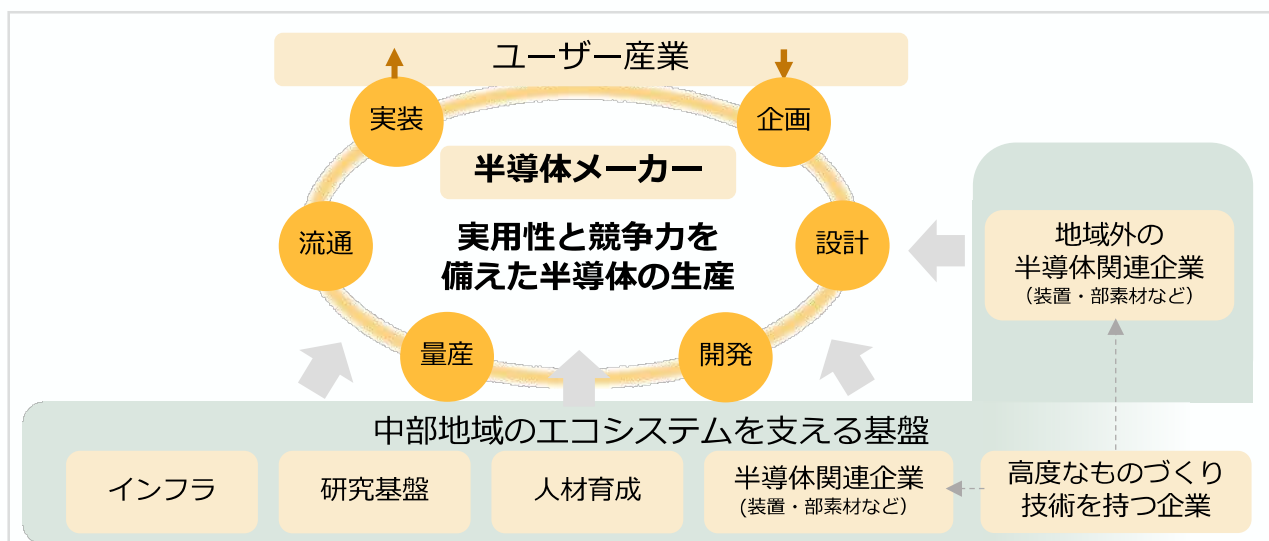
中部地域の半導体戦略産業クラスターは、自動車、産業機械、工作機械等のユーザー産業が集積する地域特性を最大限に活かし、**ユーザー産業の需要を起点として、必要とされる半導体の企画から量産に至る一連の取組が継続的に創出されるエコシステムの形成を目指す。**

本クラスターは、ユーザー産業が求める高度な性能及び品質に関する要件を基軸としつつ、地域内外の半導体デバイスメーカー、装置・材料メーカー等との有機的な連携を通じ、実装・実用性を重視した半導体の製造が継続的に行われる体制を目指す。

また、「ものづくり×AI」等の製造業におけるAI活用の進展を踏まえ、半導体メーカーとユーザー産業との間で、将来的な用途や需給について、継続的な協議・検討を行う枠組みを構築し、**実用性と競争力を備えた半導体の安定的な供給を実現する。**

あわせて、自動車産業を支えてきた地域企業の高度なモノづくり技術を半導体分野へ展開し、装置メーカー等と連携した産業基盤の強化を図る。これにより、サプライチェーン全体の強靭化を進め、**中部地域が「ユーザー産業の要求に応える半導体を生み出し、実装につなげることができる地域」として国内外から評価される産業クラスター形成を目指す。**

このほか、産学官連携による人材育成、研究シーズの社会実装、産業インフラの整備を一体的に進めるとともに、災害リスクへの対応を含めた国土強靭化を推進し、持続的に発展可能な半導体産業クラスターの確立を図る。



クラスター実現に向けた課題と政策パッケージ

項目	課題	必要な政策対応の視点
投資資金	・半導体デバイス製造には大規模な投資が継続的に必要	・特定半導体生産施設整備等計画 ・認定供給確保計画
人材	・業界団体（JEITA）の試算では、今後10年間で中部地域に必要な半導体人材は6,000人。	・公立大学の設置 令和14年度の開学に向けて、JR四日市駅前に公立大学（収容定員400人）を設置予定。同地に一部進出を検討する三重大学工学部と相互に補完した教育研究体系を構築 ・中部地域半導体人材育成等連絡協議会 等
サプライチェーン	・半導体産業への新規参入支援 ・半導体産業とユーザー産業の共同開発機会の創出	・大規模投資補助金 ・成長加速化補助金 ・新事業進出／ものづくり補助金等 このほか、半導体新規参入支援施策及びコンソーシアム形成
工業用地	・用地確保／活用	企業誘致／工場拡張等の ・手続きの迅速化及びワンストップ化 ・規制の緩和及びルール整備
道路	・道路ネットワーク強化が必要	・東海環状自動車道等の道路ネットワークの強化（高規格道路等の整備、渋滞対策等）
物流	・調達及び製品出荷の輸送	・港湾／空港等の物流ネットワークの強化
用水	・工業用水等の安定的な確保に向けたインフラ整備、耐震化・用水管路の更新等 ・工業用水量の確保	・木曽川水系連絡導水路事業等のインフラ整備、耐震／老朽化対策事業 ・工業用水量確保事業
電力	・生産に伴う電力の確保 ・停電による設備停止	・送電網の強化 ・瞬停対策
防災	・水害・土砂災害、南海トラフ地震等への対策	・新丸山ダム建設事業等の防災・減災・国土強靭化の推進

水素・アンモニア等戦略産業クラスター

特徴・強み

東海地域では、中部圏水素利用協議会（中部圏の主要企業55社により構成）や四日市コンビナート企業群など、エネルギー需要サイド（産業側）が主導し、水素・アンモニア等の次世代エネルギー転換を推進。

水素社会推進法に基づく支援を受けて、愛知製鋼、豊田自動織機、AGC、NGK等がファーストムーバーとして、**Hard to abate分野での2030年以降の水素・アンモニア等の社会実装に向けて取り組む。国内最大の石炭火力発電所である碧南火力発電所**

（JERA）では、**世界初の燃料アンモニアの大規模転換実証試験に取り組む**とともに、2029年度目途に日本国内初となる低炭素アンモニアのバリューチェーン構築を進められている。「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議（官民24団体で構成）」では、中部圏における水素・アンモニア等の社会実装を目指した取組の方向性を示す「中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョン」を2023年3月に策定するとともに、2030年以降の本格的な社会実装に向けたロードマップを2026年3月に策定。

また、**当地域は国の「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定**されており、愛知県だけでも2030年度までに7,000台という導入目標を掲げ、FC商用車普及のみならず、インフラである水素ステーションの整備・運営支援も含めて、**自動車メーカーや水素ステーション事業者、運送事業者、荷主を巻き込んで取組を進めている。**

さらに、当地域では、水電解装置や燃料電池など、ものづくり産業の集積及び技術基盤の強みを生かした国内製造サプライチェーン構築が進められており、官民を挙げて、我が国産業を牽引する中部圏からのクリーンサプライチェーン構築を目指す。

組織・活動等

<中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議（※1）>

愛知県等の自治体、国（中部経済産業局等）、民間企業が中心となり、中部圏における水素・アンモニア等の社会実装を目指す目的で2022年に発足。2026年3月に、大規模な水素・アンモニアのサプライチェーンを構築するために必要な具体的な目標やアクションを整理した「2050年水素・アンモニア社会実装ロードマップ」を策定。

<中部圏水素利用協議会（※2）>

地域横断的な水素需要の創出、サプライチェーン構築を目的として、2020年3月に設立。

<四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会（※3）>

「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会」が取りまとめた四日市コンビナートの2030年・2050年にめざす将来像のグランドデザイン等を実現すべく2023年4月に設置。

中心となる地域

※1：岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、碧南市、豊田市、東海市、知多市、日進市、田原市、みよし市、恵那市、四日市市、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、中部経済産業局、中部地方整備局、中部地方環境事務所、名古屋商工会議所、中部経済連合会、中部経済同友会、中部圏水素利用協議会（※2）、JERA、高圧ガス保安協会

※2：愛三工業、アイシン、愛知製鋼、アドマテックス、出光興産、イビデン、岩谷産業、エア・ウォーター、AGC、ENEOS、荏原製作所、川崎重工業、興和、コスモエネルギーホールディングス、サラーエナジー、サントリーホールディングス、JFEエンジニアリング、ジェイテクト、新コスモス電機、住友ゴム工業、住友商事、大同特殊鋼、中央精機、中部国際空港、中部電力、中部電力ミライズ、千代田化工建設、デンソー、東亜合成、東海理化、東海旅客鉄道、東邦ガス、東洋エンジニアリング、豊田合成、トヨタ自動車、豊田自動織機、トヨタ車体、豊田通商、豊通エネルギー、名古屋銀行、日鉄エンジニアリング、日本エア・リキード、NGK、日本政策投資銀行、日本製鉄、日本総合研究所、ブラザー工業、マルヤス工業、三浦工業、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、三菱ケミカル、三菱自動車、明治電機工業、LIXIL（2026年3月末時点）

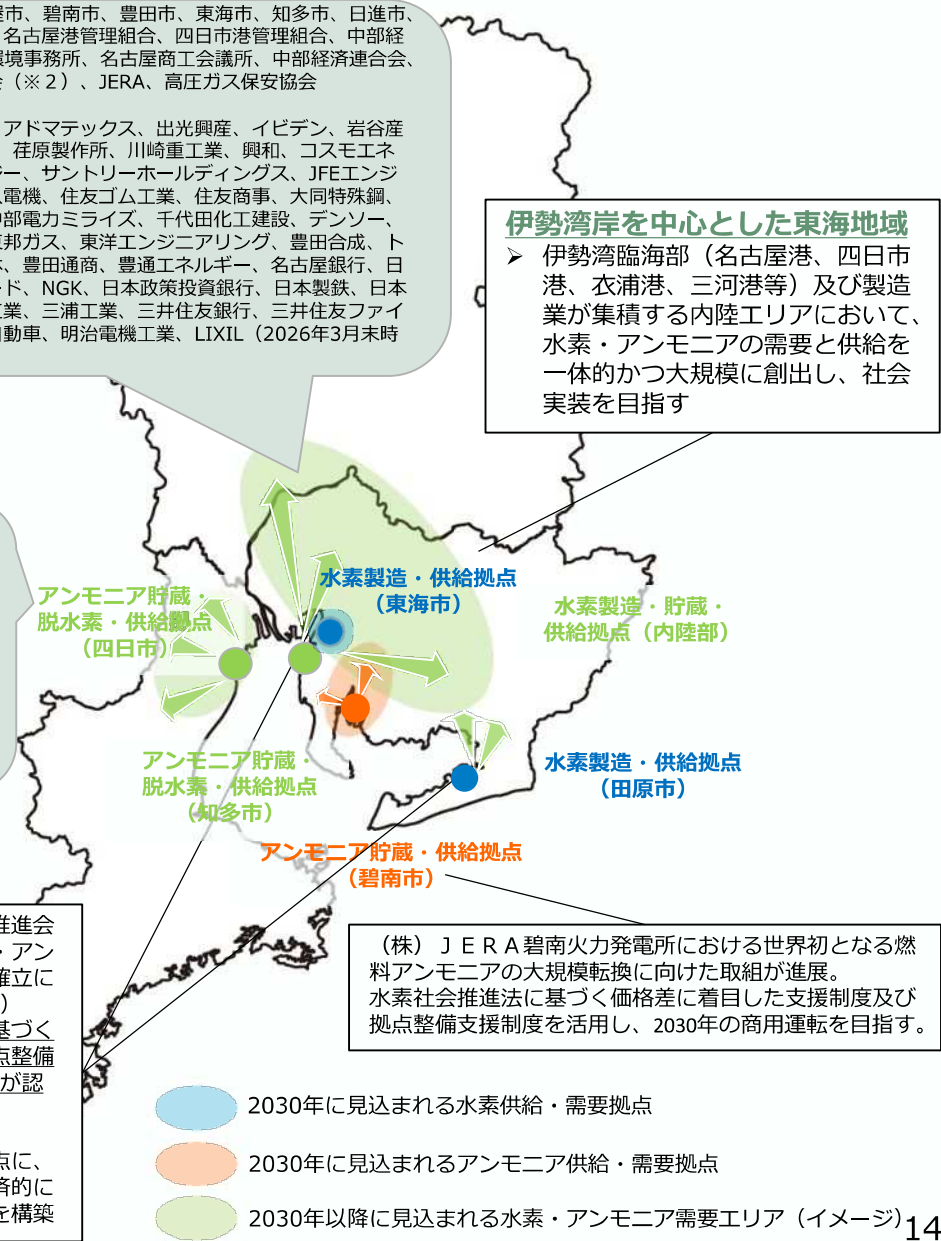
※3：味の素、岩谷瓦斯、出光興産、石原産業、ENEOSマテリアル、KHネオケム、高純度シリコン、コスモ石油、JSR、JERA、昭和四日市石油、第一工業製薬、DIC、東ソー、東邦ガス、日本アエロジル、日本エア・リキード、三菱ガス化学、三菱ケミカル、三菱商事等（2026年1月時点）

中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議において、2030年に向けて水素・アンモニアサプライチェーンモデルの確立に向けた推進案件を共有（2025年3月）
そのうち、水素社会推進法に基づく価格差に着目した支援制度及び拠点整備支援制度に、中部圏からは延べ3件が認定（2026年3月現在）

ファーストサプライチェーンを起点に、水素・アンモニアを安定的かつ経済的に製造・供給するサプライチェーンを構築

伊勢湾岸を中心とした東海地域

伊勢湾臨海部（名古屋港、四日市港、衣浦港、三河港等）及び製造業が集積する内陸エリアにおいて、水素・アンモニアの需要と供給を一体的かつ大規模に創出し、社会実装を目指す



- 2030年に見込まれる水素供給・需要拠点
- 2030年に見込まれるアンモニア供給・需要拠点
- 2030年以降に見込まれる水素・アンモニア需要エリア（イメージ）

水素・アンモニア等戦略産業クラスター

目指すべきクラスターの姿

東海地域では、**水素とアンモニアの需要と供給を一体的かつ大規模に創出し、世界に先駆けて広域な社会実装を目指す**べく、水素・アンモニアの製造・供給事業者や輸送事業者、産業利用を担う需要家、そして行政と多くのプレイヤーが存在するとともに、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議のもとで、官民連携により水素社会の実現を目指しているところである。

また、水素・アンモニアの社会実装を進めるべく、水素製造技術や水素利活用技術（発電、熱利用、動力利用等）等の開発・実証・実装、最適なエネルギーマネジメントシステム構築など多方面で数多くの企業による取組が進められている。

水素・アンモニア等分野は、**世界的にも黎明期にあるなか、産業分野だけでなく、商用車や船舶を始めとする運輸・港湾分野におけるエネルギー需要サイドが主導して大規模な社会実装を進める地域が、先駆けてその取組を進めることで、我が国の産業経済活動をけん引するものづくり産業のクリーンサプライチェーン化による脱炭素化及び産業競争力強化の両立を目指す**とともに、当地域のものづくり技術基盤の強みを活かし、将来拡大が見込まれる水素・アンモニア関連市場を獲得し、既存の脱炭素電源等の活用に加え我が国の自律性/不可欠性の向上並びにエネルギー安定供給/安全保障確保を図る。

クラスター実現に向けた課題と政策パッケージ

項目	課題	必要な政策対応の視点
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 受入・製造拠点の適地不足 インフラ整備の長期化 大規模化に伴う大型化、効率化 円滑な陸送の実現 配送インフラリソースの確保 導入、拡張段階に生じる供給停止リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 港湾等における大規模供給拠点整備（受入・払出設備、パイプライン等）に係る用地確保・整備 利用用地確保・整備 道路ネットワークの強化（高規格道路等の整備、渋滞対策等） 物流ネットワークの強化 災害リスクの低減に向けた防災・減災・国土強靱化の推進等
資金	<ul style="list-style-type: none"> 初期投資や運用時の資金投入リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 供給・配送拠点整備、利活用に向けた設備投資・運用時のリスク低減に向けた措置
拠点/運用面でのルール	<ul style="list-style-type: none"> 水素等に関する法制度とビジネスの整合性 	<ul style="list-style-type: none"> 用地確保、供給拠点整備、利活用時等における規制・ルール整備（許認可の迅速化、大規模化に伴う保安基準等の標準化その他水素社会実現に必要な規制の最適な運用等）
その他	<ul style="list-style-type: none"> 水素利用技術の未確立、継続的な開発 インフラや実証用水素等の開発環境の確保 CO2削減価値が市場価値に未反映 	<ul style="list-style-type: none"> 社会実装/設備投資の促進に向けた実証等への支援、公設試等による評価 等 国際基準との整合性、標準化（燃料規格、環境価値等）、人材育成等

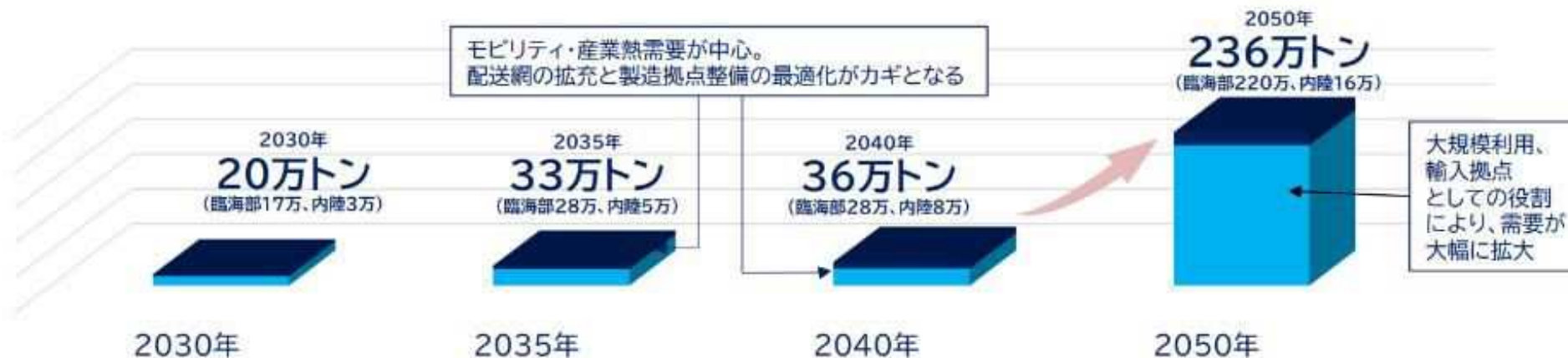


2026年3月策定： 2050年水素・アンモニア社会実装ロードマップ

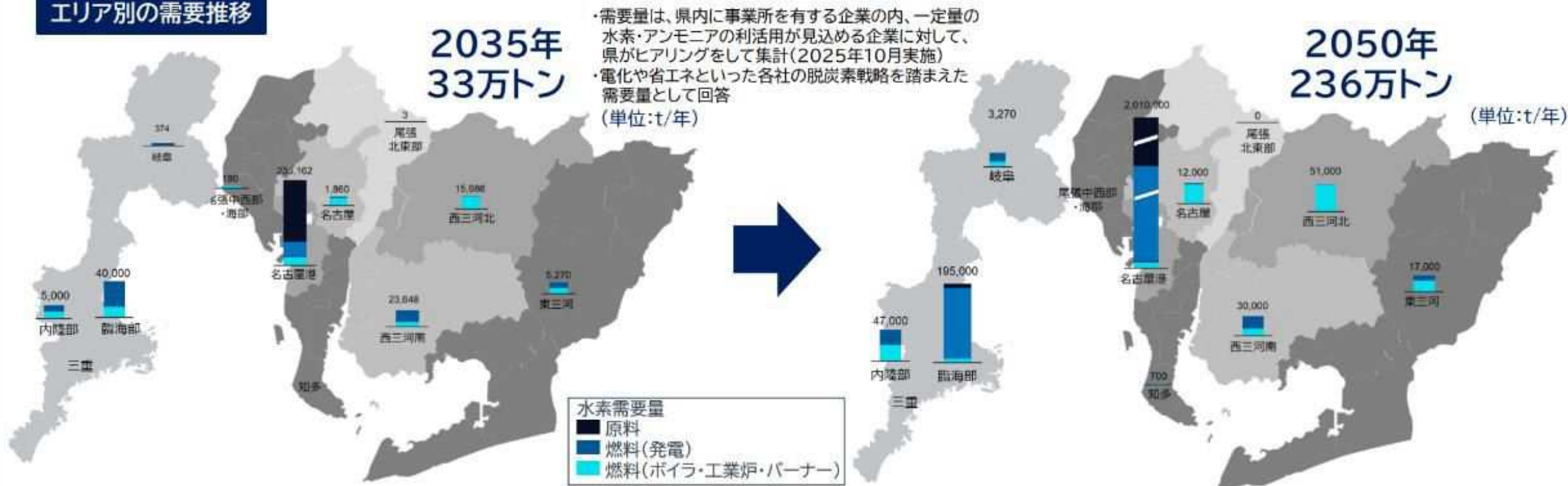
2050年中部圏水素社会実現に向けたロードマップのダイジェスト

水素需要量

■ 臨海部 ■ 内陸部



エリア別の需要推移



主たる企業の投資実績および見込み

※ () 内の数字は年平均投資額

イビデン (株) ※見込み

5,000億 (1,670億) (2026~2028年度予定)

目的：高機能ICパッケージ基板の生産能力増量

対象：①河間事業場（岐阜県大垣市）及びその他既存工場
②大野事業場（岐阜県揖斐郡）及びその他既存工場



川崎重工業 (株) ※実績

880億 (293億)

(2023~2025年度実績見込み)

※明石地区を含んだ航空宇宙システム事業全体の投資額
・防衛分野を含んだ航空機・航空エンジン事業に関わる設備等



キオクシア (株) ※実績

1兆400億 (3,470億) (2022~2024年度実績 ※岩手県北上工場分含む)

目的：3次元フラッシュメモリの開発・生産

①対象：四日市工場

投資額：2,788億（先端半導体基金活用分に限る）

②対象：四日市工場及び北上工場（岩手県）

投資額：4,500億（先端半導体基金活用分に限る）

※上記2件は、サンディスクとのJV分を含む。



三菱重工業 (株) ※実績

930億 (310億)

(2023~2025年度実績見込み)

※航空・防衛・宇宙セグメントの合計で中部地域以外の拠点分も含む

目的：関連設備の拡充



(株) デンソー ※実績

2,116 (※) 億 (1,058億) (2024~2025年度実績)

目的：SiCウエハ及びSiCエピタキシャルウエハの生産

対象：幸田製作所及び大安製作所

※投資金額は経済安保基金活用分に関し、富士電機 (株) による投資額を含む。



(株) SUBARU ※実績

190億 (63億) (2022~2024年度実績)

※栃木県、愛知県等への投資金額の総額

目的：増産対応のための設備の拡充

生産合理化対応のための設備の新設

※航空・防衛分野中心



(株) JERA ※見込み

692億 (69億) (2021~2030年度 (事業期間))

目的：火力発電所でのNH₃燃料化に向けた技術開発・実証 (バーナー開発、混焼の技術開発実証等)

(※1) 金額はグリーンイノベーション基金活用分のみ

(※2) プロジェクト全体の金額であり、他のコンソーシアムメンバー分を含む



トヨタ自動車 (株) ※見込み

410億 (82億) (2024~2028年度 (事業期間))

目的：水電解装置・燃料電池分野の国内SC構築推進

(燃料電池、燃料電池スタック、水電解スタック)

※金額はGXサプライチェーン構築支援事業活用分のみ



※各社の投資金額は、経済産業省の補助事業や企業のIR等の公表情報から算出しており、当該年度の投資総額を示しているとは限らない

未来に向けた産業の萌芽（検討中）

■フュージョンエネルギー

当地域における取組

- ◆成長分野として期待されるフュージョンエネルギー(主にヘリカル方式)分野において、核融合科学研究所（岐阜県土岐市）発のスピナウト・スタートアップである(株)Helical Fusionが2030年代に発電初号機の稼働を目指している。また、製造業や小売業を始めとしたパートナーとの連携によりフュージョンエネルギー産業の構築を目指す「Helix Program」パートナーシッププロジェクトを行っている。
- ◆モノづくり企業や大学が集積している当地域においては、**域内企業によるサプライチェーン/バリューチェーン形成が期待される**ため、HF社に対し、研究開発費支給、専門家によるメンタリング、事業会社とのマッチング、資金調達支援等を行う「ディープレック推進事業」（愛知県）等により支援している。
（その他）・STATION Ai会員としての総合的支援
・「STATION Ai Central Japan1号ファンド」による投資
- ◆最終実証装置「Helix HARUKA」Phase1（マグネット実証フェーズ）を核融合科学研究所敷地内に整備（2027年通電開始）、Phase2（統合実証フェーズ）の整備候補地として愛知県が含まれている。

必要な政策対応の視点

インフラ整備

実証拠点整備等に関連したインフラ整備（詳細検討中）
ナノレベルの分析を含む研究開発の後押し

拠点の整備

実証拠点等の整備

人材

プロジェクトマネジメント、研究、安全解析等に関わる人材が必要

その他

核融合炉主要部品試作等、高度な技術力を有する企業等との共同研究開発やサプライチェーン構築

